

令和2年度
包括外部監査結果報告書

沖縄県病院事業局における
財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について

令和3年3月
沖縄県包括外部監査人
公認会計士・税理士 友利 健太

目次

まえがき	6
第1章 監査の概要	7
第1. 監査の種類	7
第2. 選定した特定の事件（テーマ）	7
第3. 包括外部監査の手法	7
第4. 監査実施期間	8
第5. 監査の対象年度	9
第6. 監査対象部局	9
第7. 監査従事者	9
第8. 利害関係	9
第9. 表示数値	9
第10. 語句の説明	9
第2章 県立病院の経営と県立病院を取り巻く環境の概要	10
第1. 県立病院の経営の概況	10
第2. 県立病院を取り巻く環境の概況	10
1. 沖縄県の将来の人口推計	10
2. 沖縄県における医療需要の変化	11
第3. 新型コロナウイルス感染症が県立病院に及ぼす影響	11
1. 新型コロナウイルス感染症患者への対応等による影響	11
2. 新型コロナウイルス感染症に伴う疾病構造等の変化	12
第4. 県立病院及び県内医療機関の状況等	12
1. 県立病院の役割及び医療機能の変化	12
2. 北部基幹病院（公立北部医療センター）設立に向けた協議の状況	12
第5. 医療及び介護を担う人材の確保	13
1. 医師を巡る状況	13
2. 看護師を巡る状況	13
3. 薬剤師を巡る状況	13
4. その他の医療従事者・事務職を巡る状況	14
第6. 国及び県の医療を巡る方針、制度等	15

1.	国の基本方針等	15
2.	県の方針、計画等	15
3.	医療制度改革（医療介護総合確保推進法）	16
4.	近年の診療報酬改定の動向	16
5.	公立病院改革（新公立病院改革ガイドライン）	17
第3章	監査対象の概要	18
第1.	病院事業局の概要	18
1.	沿革	18
2.	病院事業機構図	18
3.	県立病院及び附属診療所の位置図	19
4.	各県立病院の概要	20
5.	職員数（病院事業局全体）	22
6.	収益的収支決算	23
第2.	沖縄県立病院経営計画	27
1.	計画の意義	27
2.	計画の位置づけ	27
3.	計画の目標	27
4.	計画の進行管理	27
5.	計画の期間	27
6.	計画の見直しについて	27
7.	目標の設定	28
第3.	「県立病院ビジョン」の策定	31
第4章	監査の結果及び意見（総論）	32
第1.	全般的指摘及び意見	32
全般的指摘 1.	議会による財務数値に基づく関与のあり方	32
全般的指摘 2.	会議体の実効性について	33
全般的指摘 3.	一般会計繰入金のあり方	36
全般的指摘 4.	医業未収金の回収業務について	38
全般的指摘 5.	貸倒引当金について	49
全般的指摘 6.	退職給付引当金の算定方法について	57
全般的指摘 7.	沖縄県立病院経営計画の実績評価について	63
全般的指摘 8.	財務経理の体制強化について	64
全般的意見 1.	退職手当の負担方法について	66
第2.	個別の指摘及び意見のまとめ	68
第5章	監査の結果及び意見（各論）	72

計画・経営管理について	72
1. 沖縄県立病院経営計画の進捗管理は、具体的な数値目標の達成度分析を含めて合理的 になされているか	72
1 - (1) 経営対策委員会の議事録について	72
1 - (2) BCP 計画について	73
1 - (3) 本庁の BCP 計画について	74
2. 原価計算の効果的な活用による経営改善の取組がなされているか	75
2 - (1) 原価計算制度の活用方法について	75
2 - (2) 勤怠管理について	76
3. 一般会計等繰入金の目標管理及び算定基礎の取扱いは適切に実施されているか	77
4. 前回監査結果（平成 15 年度）に対する措置状況は適切か	77
財務事務について	79
5. 医業収益の調定や診療報酬請求業務は適切に実施されているか	79
5 - (1) 請求保留レセプトについて	79
5 - (2) 請求保留レセプトの会計処理について	81
5 - (3) 診療報酬請求額の違算について	82
6. 医業未収金等の債権管理は適切に実施されているか	84
6 - (1) 医業未収金残高について	84
6 - (2) 医業未収金の回収について	85
6 - (3) 外国人に対する未収金について	85
7. 公営企業会計基準への対応は適切であるか（発生主義、各種引当金の妥当性など） 86	
7 - (1) 勘定科目の残高明細（内訳）の未整備について	86
7 - (2) 貸倒引当金算定上の未収金残高について	87
7 - (3) 未払費用の計上方法について	89
7 - (4) 公営企業における消費税の取扱いの概要	90
7 - (4) - 1 特定収入の判定について	91
7 - (4) - 2 特定収入の用途の特定について	92
7 - (4) - 3 決算における消費税計算の考え方について	93
7 - (5) 繰延収益の収益化について	94
7 - (6) 補てん財源の整理について	97
7 - (7) 沖縄県病院事業決算書（令和元年度）について	99
7 - (7) - 1 決算報告書	99
7 - (7) - 1① 長期借入金の実績報告について	99
7 - (7) - 1② たな卸資産購入限度額の実績報告について	99

7 - (7) - 1③ 資本的収入全般について	100
7 - (7) - 1④ 企業債収入について	101
7 - (7) - 1⑤ 他会計補助金について	103
7 - (7) - 1⑥ 資本的支出について	104
7 - (7) - 1⑦ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん方法の表記について	106
7 - (7) - 2 剰余金計算書	106
7 - (7) - 3 注記表	107
7 - (7) - 3① 引当金の計上方法	107
7 - (7) - 3② キャッシュ・フロー計算書等関連の注記について	108
7 - (7) - 4 決算附属資料	109
7 - (7) - 4① 事業報告書における医療機器及び備品の取得状況について	109
7 - (7) - 4② キャッシュ・フロー計算書	110
7 - (7) - 4③ 固定資産明細書の作成方法について	113
7 - (7) - 4④ 固定資産明細書の内容について	115
8. 本庁と各病院間、及び各病院間における債権債務や資材・固定資産等の移動は適切に管理されているか	116
8 - (1) 財務規程について	116
現物管理について	117
9. 現金預金に関する管理は適切に実施されているか	117
9 - (1) 診療所における年度末現金残高の取扱いについて	117
9 - (2) 患者預り金の管理について	117
10. 医薬品や診療材料等の購入・受け払い管理・棚卸管理は適切に実施されているか	118
10 - (1) 貯蔵品（診療材料等）における長期滞留品について	118
10 - (2) 棚卸マニュアルについて	118
10 - (3) 実地棚卸のあり方について	120
10 - (4) 貯蔵品残高の妥当性について	121
11. 固定資産の管理・稼働状況・現物確認は適切に実施されているか	123
11 - (1) 固定資産の取得及びその財源（繰入金）に係る取扱いについて	123
11 - (2) 固定資産の現物確認のあり方について（その1）	124
11 - (3) 固定資産の現物確認のあり方について（その2）	126
11 - (4) 減損会計について	128
11 - (5) 除却予定の固定資産に係る会計処理（減損処理）について	131
11 - (6) リース取引について（概要）	132
11 - (6) - 1 リース取引の会計処理判定及び契約満了後の取扱いについて	133
11 - (6) - 2 リース取引の会計処理について	134

11 - (7)	固定資産残高について.....	136
11 - (8)	減価償却の開始時期について.....	138
11 - (9)	減価償却不足について.....	139
契約事務について		141
12.	業務委託契約の選定方法、業務の管理、評価等は PDCA サイクル等の活用により、効果的に実施されているか.....	141
12 - (1)	委託契約事務（資産購入及び保守契約）について	141
12 - (2)	特命随意契約について（医業未収金回収業務委託）	141
12 - (3)	特命随意契約の合理性について（個別契約）	142
13.	医薬品、診療材料及び固定資産等の購入は効率的に実施されているか	144
13 - (1)	医薬品等の発注及び検収について.....	144
13 - (2)	医薬品及び診療材料の発注について	145

まえがき

本年度の監査テーマは、沖縄県内における新型コロナウイルス感染症拡大のいわゆる第一波が収まった頃に、沖縄県庁内の状況等をヒアリングしたうえで決定した。

監査期間中においても第二波、第三波があった中での監査となったため、6つある県立病院のうち宮古病院への往査を見送るなど、予定していた監査手続を実施できなかった部分もあったが、病院事業局の職員のみなさまには、大変なご協力をいただき感謝申し上げます。

監査人自身がそうであるように、未知の感染症対応において、県立病院が果たしている役割は、他の組織が代替できるものではなく、県立病院の重要性を痛感した県民は少なくないと思う。今後も感染症や災害時において県立病院が担う医療サービスに対する期待及びニーズは益々大きくなると考えられる。

そのため、県立病院には将来にわたり県民に対する医療サービスの提供を持続することが求められる。それゆえ今回の監査では、県立病院が持続可能な組織体制を構築していくうえで改善を図るべき点は何か、という視点を持って臨んだ。監査の結果及び意見には、従来の事務の方法を抜本的に変えるべきとの指摘があるが、病院事業局及び各県立病院の現場の意向を踏まえながら、組織としての持続可能性を高める方策として検討いただきたい。

昨年から引き続き、感染症対応により逼迫する医療現場で奮闘されておられる医療従事者のみなさまに、県民の一人として感謝申し上げます。

第1章 監査の概要

第1. 監査の種類

地方自治法（以下「法」という。）第252条の37第1項の規定に基づく包括外部監査

第2. 選定した特定の事件（テーマ）

沖縄県病院事業局における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について

テーマ選定理由

沖縄県では、北部、中部、南部、宮古、八重山の5つの二次医療圏に、6つの県立病院と16カ所の附属診療所が整備され、県立病院が中核となって本県の医療提供体制が構築されてきた。

救急医療、小児医療及び周産期医療など、一般的に不採算と言われる医療で地域の中核となり、また、救命救急センターなど、3次医療の拠点を整備し、高度な医療を提供するとともに、県立病院が地域医療の確保に大きな役割を果たしており、小規模な離島においても、プライマリ・ケアを学んだ医師等により医療を提供している。

このように県立病院は、本県の医療提供体制において重要な役割を担っており、今後も地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下で、持続可能な経営の健全化の達成に向けた取組を進めていく必要がある。

沖縄県病院事業局（以下、「病院事業局」という。）では、これまで、「沖縄県病院事業経営健全化計画（昭和57年度～平成19年度 1～4次）」、「県立病院経営再建計画（平成21年度～平成23年度）」及び「県立病院経営安定化計画（平成24年度～平成28年度）」を策定して経営改善に取り組んできた。そして、消費税率の引き上げや会計制度の見直し等による外部環境の変動など、県立病院の経営に大きな影響を与える要因が生じたことに鑑み、さらなる経営の安定化や県立病院の改革に向けて、「経常収支の黒字確保」、「投資資金の確保」、「手元流動性の確保」の3つの基本目標等に加えて、県立病院の役割の明確化や、役割を果たしていくための取組等を明記した「沖縄県立病院経営計画（平成29年度～平成32年度）」を策定している。

しかし、平成28年度の労働基準監督署の是正勧告（支給基準見直しによる医師の時間外手当の増・過去分の追給）により、計画初年度である平成29年度は3つの基本目標のいずれも達成することができなかった。また、消費税率の改正、医師の働き方改革に伴う医師増員、地方公務員法等の改正等の要因により、今後も経営の悪化が見込まれたことで、平成30年度に計画の見直しを行い、取り組んでいるところである。

このような状況において、県立病院が持続可能な経営管理体制を構築していくうえで、沖縄県病院事業局における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理を包括外部監査のテーマにすることは有意義であると考えた。

第3. 包括外部監査の手法

1. 監査の着眼点

本監査は、病院事業局における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理が、有効性、経

済性、効率性、及び合規性が図られているかどうかについて、主に以下の着眼点で監査を実施した。

1. 沖縄県立病院経営計画の進捗管理は、具体的な数値目標の達成度分析を含めて合理的になされているか。
2. 原価計算の効果的な活用による経営改善の取組がなされているか
3. 一般会計等繰入金の目標管理及び算定基礎の取扱いは適切に実施されているか
4. 前回監査結果（平成 15 年度）に対する措置状況は適切か
5. 医業収益の調定や診療報酬請求業務は適切に実施されているか
6. 医業未収金等の債権管理は適切に実施されているか
7. 公営企業会計基準への対応は適切であるか（発生主義、各種引当金の妥当性など）
8. 本庁と各病院間、及び各病院間における債権債務や資材・固定資産等の移動は適切に管理されているか
9. 現金預金に関する管理は適切に実施されているか
10. 医薬品や診療材料等の購入・受け払い管理・棚卸管理は適切に実施されているか
11. 固定資産の管理・稼働状況・現物確認は適切に実施されているか
12. 業務委託契約の選定方法、業務の管理、評価等は PDCA サイクル等の活用により、効果的に実施されているか
13. 医薬品、診療材料及び固定資産等の購入は効率的に実施されているか

さらに、各着眼点にチェックポイントを設定している。チェックポイントについては、「第 4 章 第 2 . 個別の指摘及び意見のまとめ」を参照されたい。

2. 実施した主な監査手続

- 関係書類の閲覧・照合・分析
- 関係者への質問
- 各病院における固定資産（医療機器等）、貯蔵品（医薬品・診療材料等）の現物及び管理状況の確認
- 会計処理及び決算処理の検討
- その他監査人が必要と認める監査手続

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各病院への往査は 2 日間とし、主に現物確認（貯蔵品、固定資産の管理状況など）や、持ち出し困難な資料の閲覧などを実施した。その他の資料等の提示やヒアリング等は e-メールを活用した。

但し、宮古病院には宮古地域の感染状況を考慮した結果、監査期間中において往査できなかった。

第 4 . 監査実施期間

令和 2 年 7 月 15 日から令和 3 年 3 月 26 日まで

なお、令和 2 年 4 月から 7 月前半までは、特定の事件の選定、監査人補助者の選任及び予備調査等を実施した。

第5. 監査の対象年度

令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）。

ただし、必要に応じて過年度及び令和2年度の事務についても一部監査対象とした。

第6. 監査対象部局

1. 病院事業局（本庁、各病院・診療所）
2. 保健医療部
3. 県議会

県議会において、病院事業局における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について、どのように評価しているのか、常任委員会議事録の閲覧等を実施した。

第7. 監査従事者

包括外部監査人	公認会計士・税理士	友利 健太
包括外部監査人補助者	公認会計士	木戸 秀徳
	公認会計士・税理士	仲宗根 あゆみ
	税理士	當間 健一
	行政事務経験者	宇都宮 美穂

第8. 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

第9. 表示数値

報告書の表の合計（または差額）は、単位未満の端数の関係で、総数と内訳の合計（または差額）とが一致しない場合がある。

第10. 語句の説明

「指摘」：主に合规性に違反する場合（法令、条例、規則、規程、要綱等に抵触する場合）、あるいは社会通念上適当でないと考えられる場合に該当する事項のほか、事務処理ならびに組織の運営に関する合理化を図るうえで喫緊の課題と判断した事項を記載している。

「意見」：有効性・経済性・効率性の視点で、事務処理ならびに組織の運営に関する合理化に役立つものとして、専門的見地から改善を提案する事項を記載している。

第2章 県立病院の経営と県立病院を取り巻く環境の概要

(出典：沖縄県病院事業局 Web サイト「第1回県立病院ビジョン検討委員会」関連資料)

第1. 県立病院の経営の概況

沖縄県立病院は、2006年の地方公営企業法の全部適用以来、北部病院（名護市）、中部病院（うるま市）、南部医療センター・こども医療センター（南風原町）、宮古病院（宮古島市）、八重山病院（石垣市）の5総合病院及び精神科単科病院の精和病院（南風原町）並びに離島に設置された16の附属診療所（休止中の3診療所を含む）による医療体制を構築し、県民の健康保持に必要な医療を提供してきた。

全部適用以来の収益を見ると、2009～2012年度までを除いて純損失を計上していたが、2019年度は3億7400万円の純利益を計上した。

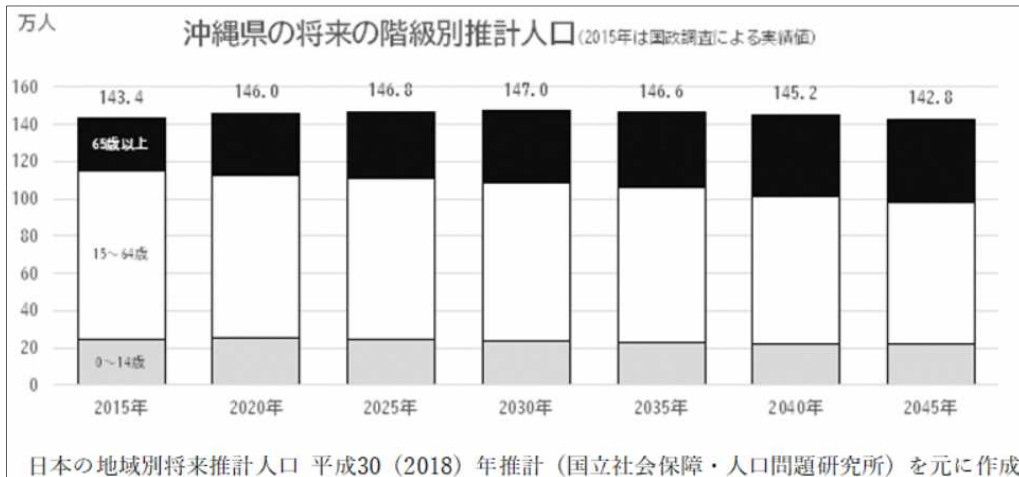


第2. 県立病院を取り巻く環境の概況

1. 沖縄県の将来の人口推計

「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)」(沖縄県、2020)では、「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、2019)等をもとに、沖縄県の総人口は2030年前後にピークを迎えた後に減少に転じるとしている。

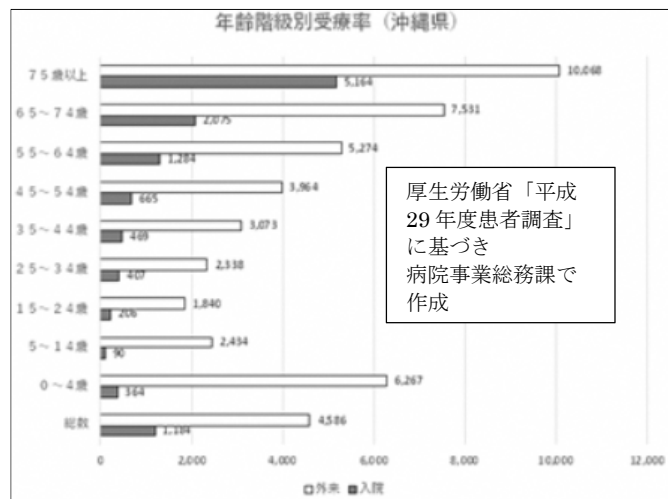
「日本の地域別将来推計人口」では、2040年の沖縄県の推計人口は1,452千人、年少人口は224千人、生産年齢人口は792千人、老年人口は436千人となり、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が大きく増加すると予想されている。



2. 沖縄県における医療需要の変化

年齢階級別の人口 10 万人当たりの入院受療率は、高齢者になるほど増加傾向にあり、特に 75 歳以上では平均を大きく上回る状況にある。

沖縄県の将来推計人口及び年齢階級別入院受療率の推移から推計すると、今後、北部、中部、南部、八重山の各保健医療圏においては入院患者数が増加するものと見込まれ、宮古保健医療圏については横ばいで推移するものと見込まれている。



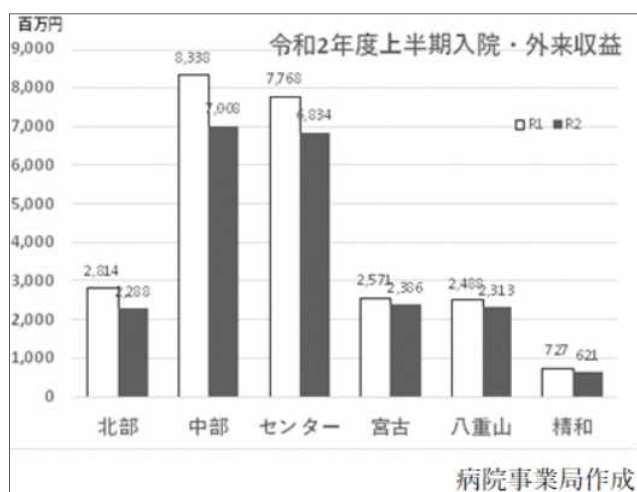
第3. 新型コロナウイルス感染症が県立病院に及ぼす影響

1. 新型コロナウイルス感染症患者への対応等による影響

県立病院は、新型コロナウイルス感染症の流行に際し、患者を積極的に受け入れて治療に当たった。治療に当たっては、患者を他の患者と完全に隔離する必要があるほか、

患者と接する医療従事者は防護具の装備が求められる等の事情により通常より極めて多くのマンパワーを必要とした。

そのため各病院では、予定されていた手術の延期、入院患者の退院促進及び他機関への転送等により病床と医療従事者の確保に当たった。感染症の発生により患者の救急受診控えが発生したこともあり、令和2年度



上半期の県立病院の入院及び外来収益は全ての病院で前年度を下回り、合計で前年比マイナス 13.2 パーセントとなった。

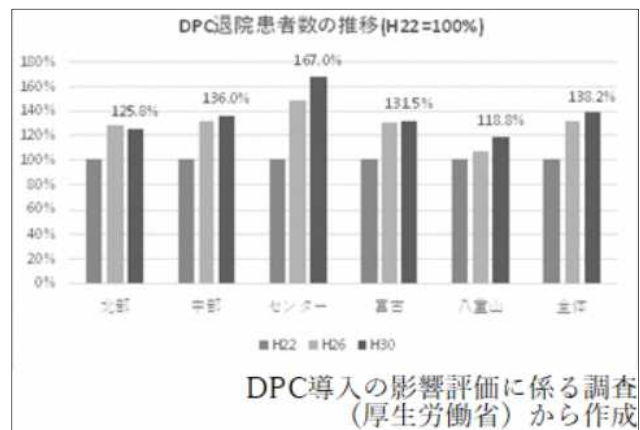
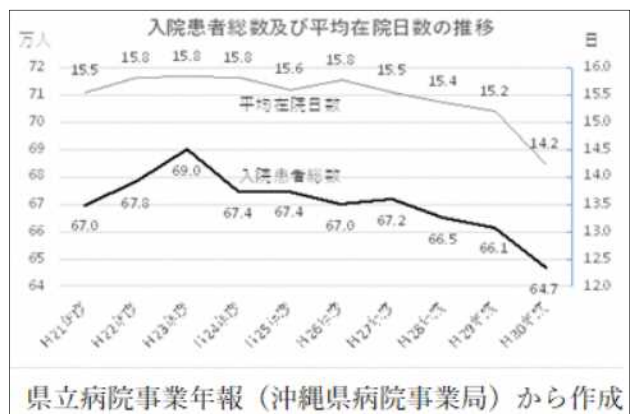
2. 新型コロナウイルス感染症に伴う疾病構造等の変化

新型コロナウイルス感染症の流行下にあつては、マスク着用や手指衛生等の徹底などの予防策により、インフルエンザ等、新型コロナウイルス感染症以外の感染症患者が激減するなど、疾病構造に変化が見られた。また、患者が新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院を忌避し、他の病院を受診するようになるなど、患者の受療行動にも変化が見られた。

第4. 県立病院及び県内医療機関の状況等

1. 県立病院の役割及び医療機能の変化

県立病院の医療実績を見ると、年間の延べ入院患者数は平成 21 年度の約 67 万人から平成 30 年度の約 64 万 7 千人と、わずかに減少しているが、平均在院期間は短縮し、新規入院患者数は増加している。一方、厚生労働省「DPC 導入の影響評価に係る調査」で平成 22 年度と平成 30 年度を比較すると、県立の 5 病院(精和病院を除く。)において、DPC を利用した退院患者数は 138%に増加しているものの、沖縄県内における県立の 5 病院退院患者の占める割合は 26.4%から 23.5%へと低下している。



2. 北部基幹病院（公立北部医療センター）設立に向けた協議の状況

令和 2 年 7 月、沖縄県知事、沖縄県病院事業局長、公益社団法人北部地区医師会会長及び北部 12 市町村長の間で沖縄県立北部病院及び公益社団法人北部地区医師会北部地区医師会病院の統合による基幹病院の設立について合意が成立した。現在、設置に向けた詳細について、関係団体間で協議が行われている状況にある。

沖縄県病院事業局は、公立北部医療センターが設立されるまでの間、北部病院の経営を維持し、北部圏域における医療提供体制を確保する必要がある。

第5. 医療及び介護を担う人材の確保

1. 医師を巡る状況

(1) 医師の研修制度の変遷

医師については、2004年度から新医師臨床研修制度が開始され、診療に従事しようとする医師全てに2年間の臨床研修が義務づけられた。同制度では、内科、救急ほか7科目の研修が必修とされ、従来スーパーローテーション型の研修を行っていた沖縄県立病院等の臨床研修病院を希望する研修医が増加した。一方で、大学病院の医師の減少を補うため、いわゆる医局人事により地方の医療機関に勤務していた医師の大学への引上げが行われた。2010年度からは必修の期間、科目の弾力化が行われた。

2018年から開始された新しい専門医制度においては、専門医の領域とサブスペシャリティが設定され、日本専門医機構が認定するプログラムを修了することで専門医資格が取得できることになった。多くのプログラムにおいては、幅広い症例について一定数の診療経験を有することが求められることから、多くの症例を経験できる都市部の医療機関に専攻医が集中する傾向が生じた。

(2) 医師の働き方改革

2019年4月から労働基準法の改正により、使用者と労働者の協定、いわゆる36協定により定めることができる時間外及び休日労働の時間に上限が設けられたが、医師については2024年3月31日まで上限が猶予されることになっている。2024年4月からは、他の労働者と同様の時間外労働の上限規制を基本としつつ、臨時的な必要がある場合の上限について、医師について例外が定められることになっている。

2. 看護師を巡る状況

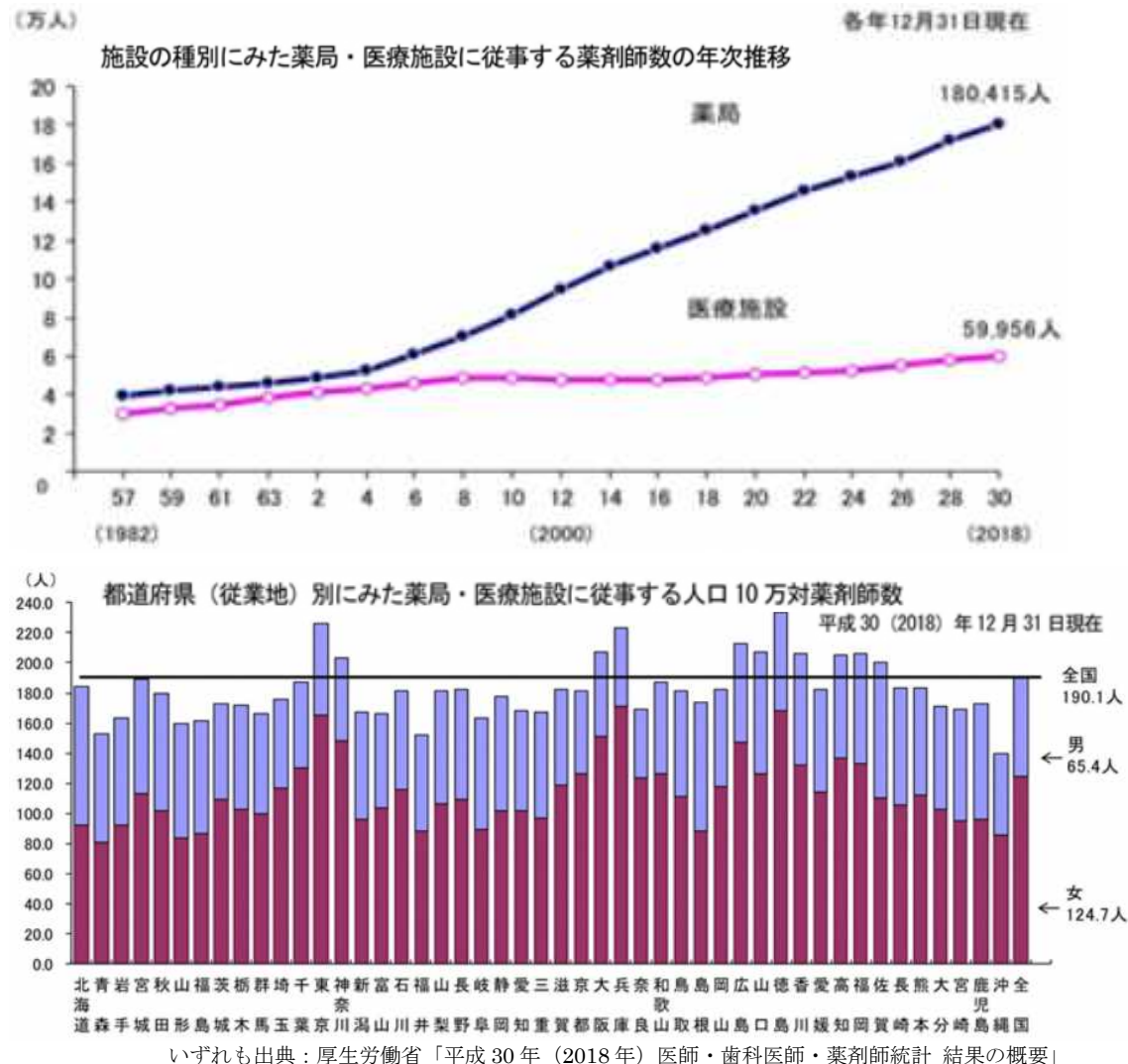
厚生労働省の医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会が2019年11月に公表した中間取りまとめでは、3つのシナリオに基づく全国及び都道府県ごとの看護職員の需要と供給について推計している。これによると、沖縄県では2025年に1,045人～2,841人の看護職員が不足すると推計されている。

2015年10月に導入された特定行為看護師制度では、一定の研修を受けた看護師が、手順書の下、医師・歯科医師の判断を待たずに一定の医療行為を診療の補助として実施することが可能となった。国は、特定行為看護師を2025年度に10万人以上にすることを目指している。

3. 薬剤師を巡る状況

平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計によると、2018年末時点における届出薬剤師数は311,289人で、2年前の前回調査に比べて9,966人増加している。しかし、主に従事している施設・業務の種別では、薬局の従事者が8,273人増加しているのに対し、医療施設の従事者は1,912人の増にとどまっている。診療報酬制度上、病棟薬剤業務実施加算の創設など医療機関に勤務する薬剤師の需要が高まっているのに対し、実際に医療機関で勤務する薬剤師数の増加は一定程度にとどまっている。

また、人口 10 万人に対する薬剤師数は、全国平均が 190.1 人なのに対し、沖縄県は 139.4 人と最も少なくなっている。沖縄県内には薬剤師を養成する高等教育機関が存在しないことから、一般社団法人沖縄県薬剤師会は、沖縄県内の国公立大学に薬学部（科）の創設を求める活動を実施している。



4. その他の医療従事者・事務職を巡る状況

病院運営を支える人材の職種は多様であり、前述のほか、診療放射線技師、臨床検査技師、視能訓練士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士（公認心理師）、診療情報管理士、ボイラー技士等の有資格者を確保する必要があるほか、看護補助員、調理士、事務職員等についても適切な人員を確保する必要がある。現在、沖縄県病院事業局では各職種について、必要に応じて職員選考採用試験を実施している。試験の実施に当たっては、一定の経験を有する者を対象にした試験を実施することで、必要な経験や能力を持つ人材の確保に努めている。

また、一部の業務については 2020 年度から地方公務員法の改正により導入された会計年度任用職員の任用を行うほか、委託、派遣等の方法により業務を実施している。

第6. 国及び県の医療を巡る方針、制度等

1. 国の基本方針等

(1) 経済財政運営と改革の基本方針 2020

2020年7月17日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）及び成長戦略フォローアップにおいては、『ウィズコロナの成長戦略』として、医療提供体制について、疑い症例も含めた病床確保、診療報酬の引上げ、病床確保・施設整備等の補助を通じた支援の推進、人材確保、医療器材及び医薬品の確保等が掲げられている。

また、『新たな日常』を支える包摂的な社会の実現』として、エビデンスに基づく予防・健康作り、重症化予防の取組の推進、国民皆保険の維持が示されたほか、データヘルス改革のための保険診療データプラットフォームの2020年度の本格運用、特定検診の情報、薬剤情報、手術等の情報を患者及び全国の医療機関が確認できる仕組みを2022年度までに順次稼働させること、オンライン診療及び電子処方箋発行の普及促進、AIを活用した医療機器の開発、医療・介護分野のデータのデジタル化・国際標準化の推進等も盛り込まれている。

そのほか、医療・介護関係職のタスクシフトのために、特定行為看護師の活用推進、救急救命士の活動場所及び活動範囲の拡大が検討されている。

(2) データヘルス改革

国は、健康・医療・介護現場においてICTの利活用を推進するため、各種データの整理・収集・分析を実施するためのシステム環境整備及びICTインフラの稼働を推進するため、2017年に「データヘルス改革推進本部」を設置した。2020年7月30日の第7回同本部会議においては、骨太方針2020を踏まえ、2022年までの2年間を集中改革期間と定め、患者や全国の医療機関等で医療情報を確認できる仕組み及び電子処方箋について2022年夏に、国民が自身の検診結果等の保健医療情報をPC等から確認できる仕組みについて、2022年度早期に運用開始するとしている。

2. 県の方針、計画等

(1) 沖縄21世紀ビジョン及び同基本計画

沖縄県が2008年3月に策定し、おおむね2030年頃の沖縄のあるべき姿、ありたい姿を描いた沖縄21世紀ビジョンでは、目指すべき将来像として医療をはじめとした社会環境の整備、健康福祉セーフティネットの整備等が掲げられ、これらを実現するための施策の展開方向が定められている。

沖縄21世紀ビジョンのもと、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画として沖縄21世紀ビジョン基本計画（計画年度：2012年～2021年）が2012年5月に策定（2017年5月に改訂）された。同計画では、県民ニーズに即した保健医療サービスの推進のため、「県立病院については、地域における中核的な公的医療機関としての役割に応じた安定的な医療提供ができるよう、持続的な経営の健全化に取り組むとともに、必要な医療提供体制の整備を図ります。」とされた。

現在、沖縄県では2022年度以降について、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画として新たな計画の策定に取り組んでいる。

(2) 第7次沖縄県保健医療計画

医療法に基づき、都道府県は医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）を定めることになっている。沖縄県では2018年に2024年3月までを計画期間とした第7次沖縄県保健医療計画を策定した。本計画の中では、課題及び基本方向として「人口構成の変化」「死亡率、平均寿命の改善」「効率的で質の高い医療連携体制の構築」「保健、医療、福祉の連携体制の構築」の4点を掲げている。

(3) 沖縄県地域医療構想

医療計画の別冊として2017年3月に沖縄県が定めた沖縄県地域医療構想では、2025年に県内の5構想区域（北部、中部、南部、宮古、八重山）ごとに必要となる機能別病床数を推計している。推計によると、5構想区域とも回復期病床が不足し、急性期病床が過剰になる見通しとなっている。将来の医療需要の変化に応じた対応については、各医療機関の自主的な取組を中心としつつ、沖縄県地域医療構想推進会議や区域ごとに開催される地域医療構想調整会議を通じて取組を推進することとされている。

(4) 沖縄県外来医療計画

沖縄県が2020年3月に策定した外来医療計画では、充実が必要な外来医療機能として「夜間休日等における地域の初期救急医療」「在宅医療」「心筋梗塞等の心血管疾患」「糖尿病」の4機能を定め、これら機能の確保に向け取り組むこととされた。

(5) 沖縄県医師確保計画

沖縄県が2020年3月に策定した医師確保計画では、沖縄県は医師多数都道府県かつ全ての医療圏で医師多数区域と位置づけられているが、適切な地域完結型の医療提供体制を維持するため、医師数を増やすこととされ、特に産科と小児科について、区域ごとに目標医師数を定めて医師確保に取り組むこととされた。

3. 医療制度改革（医療介護総合確保推進法）

2014年に地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）が成立した。本法律によって、都道府県に地域医療介護総合確保基金が設置され、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進等のための補助金が交付されるようになったほか、全ての病院が保有する病床の現在の機能及び将来の予定を報告する病床機能報告制度、地域医療構想の策定、医師確保支援の設置等により、医療、介護、住まい、予防、生活支援サービスが身近な地域で包括的に確保される体制を構築する地域包括ケアシステムの構築を目指すこととされた。

4. 近年の診療報酬改定の動向

病院事業の収入の大半を占める保険診療による診療報酬は、国の中央社会保険医療協議会の答申をもとに、原則として2年ごとに改定が行われている。近年の改定においては、手術、入院、処置等に対して支払われる、いわゆる本体部分の報酬はプラス、薬品、診療材料等の価格はマイナスで改定され、全体としてマイナスになる傾向が続いている。

入院料については急性期一般入院料1（旧：7対1看護入院料）の算定要件となる重症度、医療・看護必要度の基準が引き上げられ厳格化する一方、地域包括ケア病棟（病床）等の回復期で高い入院料が新設される等の変化が見られる。

5. 公立病院改革（新公立病院改革ガイドライン）

総務省は、2015年3月に「新公立病院改革ガイドライン」を策定し、「公立病院改革の究極の目的は、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営の下でへき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことができるようにすること」と定め、各公立病院設置自治体に対し、2020年度までを計画期間とする新公立病院改革プランを定めるよう求めた。ガイドラインでは、(1)地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (2)経営の効率化 (3)再編・ネットワーク化 (4)経営形態の見直し の4つの視点に立った改革について定めることとされており、沖縄県病院事業局ではこれに対応して2017年3月に「沖縄県立病院経営計画」を策定（2019年3月に改定）した。

総務省は2020年夏をめどにガイドラインを改定し、2021年度以降の改革プランの策定を求めることとしていたが、ガイドライン改定の時期は未定となっている。

第3章 監査対象の概要

(出典：「令和元年度版 沖縄県立病院年報」、「沖縄県立病院経営計画」、沖縄県病院事業局 Web サイト「第1回 県立病院ビジョン検討委員会」関連資料)

第1. 病院事業局の概要

1. 沿革

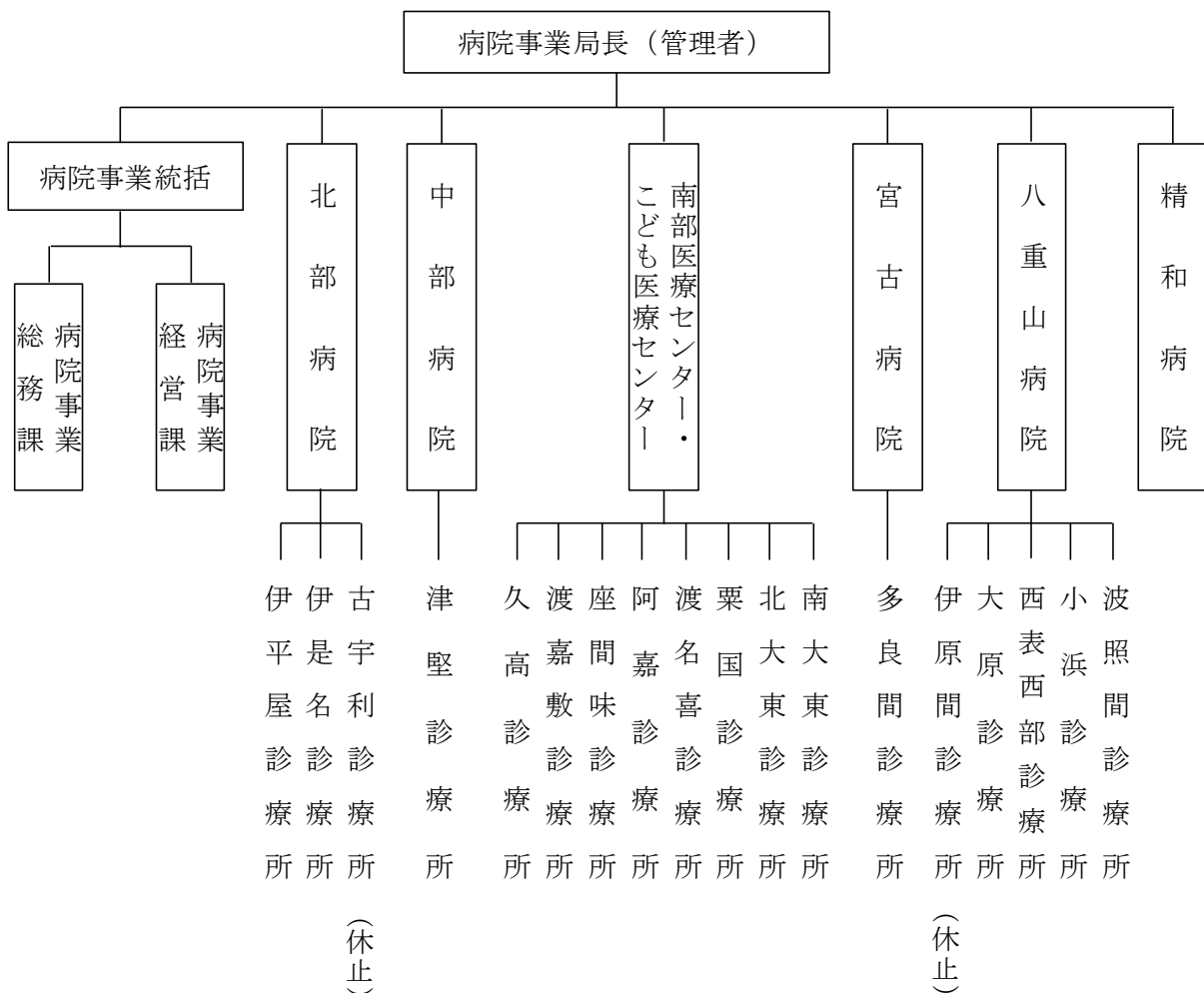
沖縄県病院事業は、昭和47年5月15日の本土復帰に伴い、琉球政府立病院を引き継いで始まった。

本県の医療提供体制は、復帰前までは琉球政府立病院主導で形成されたことに加え、復帰後は他都道府県と比較してかなり立ち後れた状況を早急に立て直すために沖縄振興計画等により県立病院主導で整備拡充を行ったことから、他県と異なり、県立病院が大きな部分を占めている。

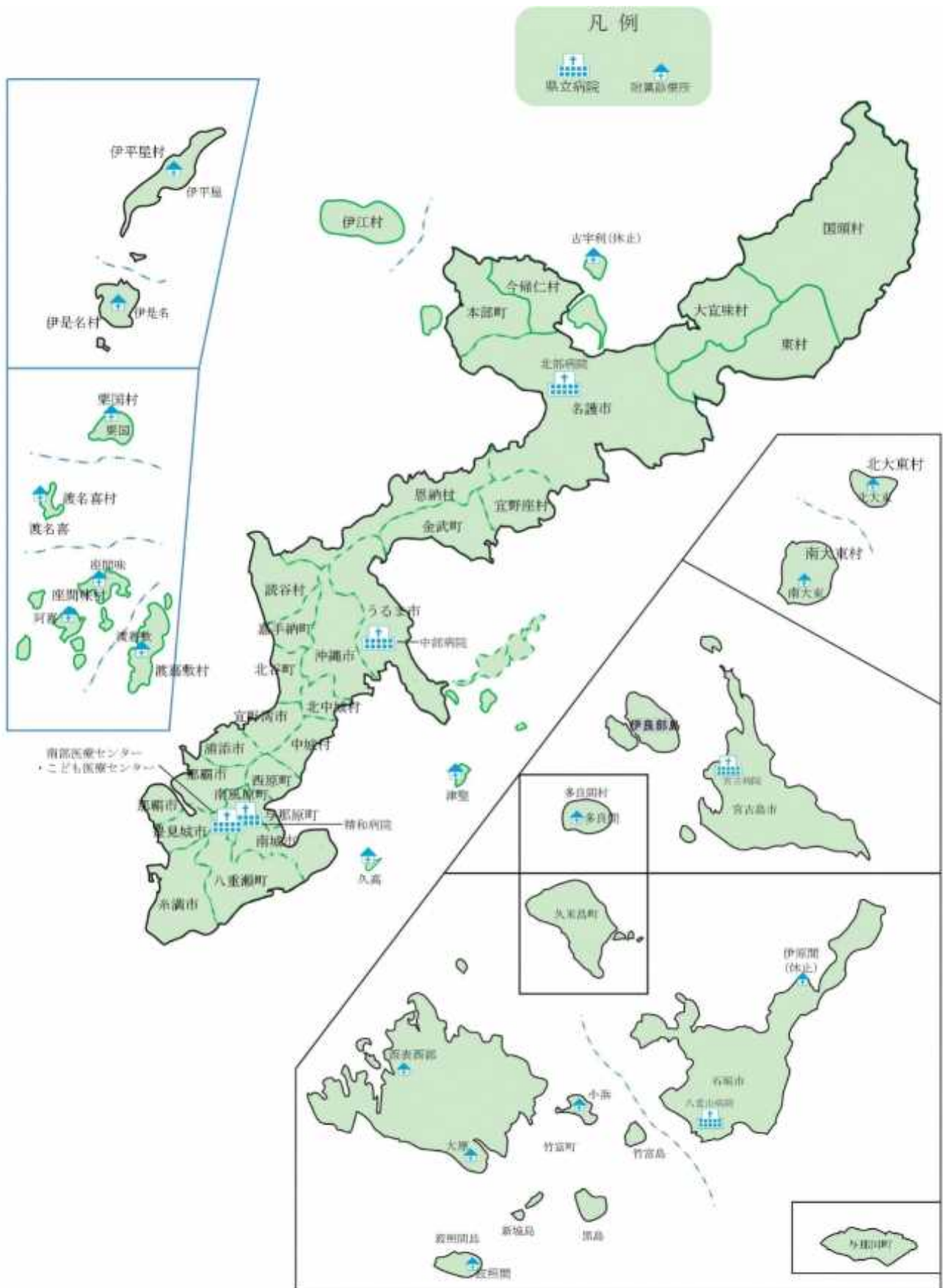
平成18年4月1日からは、赤字体質からの脱却と経営の抜本的な改革を目指して「地方公営企業法の全部適用」へ移行し、沖縄県病院事業局となった。

現在、沖縄県病院事業は、北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院及び精和病院の6県立病院並びに16附属診療所を運営している。

2. 病院事業機構図



3. 県立病院及び附属診療所の位置図



4. 各県立病院の概要

病院名		本 庁	北 部 病 院	中 部 病 院	南部医療センター・ こども医療センター
項目	開 設 年 月 日		昭和21年2月	昭和21年4月	平成18年4月
	〒(郵便番号)	900-8570	905-8512	904-2293	901-1193
	住 所	那覇市泉崎1-2-2	名護市中大2-12-3	うるま市字宮里281	南風原町字新川118-1
	診 療 科 目		内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 整形外科 形成外科 精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 病理診断科 救急科 麻酔科 歯科口腔外科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 心療内科 外科 呼吸器外科 消化器外科 気管食道外科 肛門外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科 精神科 アレルギ科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科 麻酔科 腎臓内科 血液・腫瘍内科 感染症内科 糖尿病・代謝内科 内分泌内科 乳腺外科 耳鼻咽喉・頭頸部外科 新生児内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 外科 呼吸器外科 消化器外科 気管食道外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科 精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科 麻酔科 腎臓内科 血液・腫瘍内科 感染症内科 糖尿病・代謝内科 小児循環器内科 小児心臓血管外科 小児腎臓内科 小児神経内科 小児血液・腫瘍内科 小児内分泌・代謝内科 乳腺外科 小児脳神経外科 小児整形外科 小児形成外科 小児精神科 小児泌尿器科 小児眼科 小児耳鼻咽喉科 新生児内科 小児放射線科 小児麻酔科
	(診療科数)		(27)	(40)	(50)
病床数 (条例)	一 般		325	555	423
	結 核		-	-	-
	精 神		-	-	5
	感 染		2	4	6
	計		327	559	434
職員数 (定数)	医 師	-	45	123	137
	看護部門	-	271	571	517
	その他	46	92	179	159
	計	46	408	873	813
附属診療所数(稼働数)			3(2)	1(1)	8(8)
基準施設承認	入院基本科の看護体制		(一般)327床	(一般)559床	(一般)429床・(精神)5床
	基準給食		昭和47年5月15日	昭和47年5月15日	昭和49年11月1日
	基準寝具		昭和47年5月15日	昭和47年5月15日	昭和49年11月1日
	運動療法		昭和58年9月1日	昭和59年6月1日	昭和62年5月1日
	作業療法		-	-	-
総合病院承認			昭和55年5月17日	昭和52年12月23日	昭和59年5月1日
救急告示施設			昭和52年3月10日	昭和51年3月22日	平成18年4月1日
人工透析			昭和54年7月20日	昭和57年6月1日	昭和63年6月1日
人間ドック			昭和47年5月15日	-	-
建 物	構 造		RC造6階地下1階	SRC一部RC造地上7階地下1階	SRC造6階(免震構造)
	延床面積		18,252㎡	35,609㎡	36,571㎡
敷 地 面 積			28,505㎡	41,723㎡	57,278㎡

(注) 職員数の計には、附属診療所の定数(医師16人、看護師16人、計32人)は含まない。

病院名		宮古病院	八重山病院	精和病院	計
項目	開設年月日	昭和25年1月	昭和24年7月	昭和48年4月	
	〒(郵便番号)	906-0013	907-0002	901-1105	
	住所	宮古島市平良字下里427番地1	石垣市真栄里584-1	南風原町字新川260	
	診療科目	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 歯科 口腔外科 麻酔科 腎臓内科 地域診療科 総合診療科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 整形外科 精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 腎臓内科 歯科 口腔外科	内科 心療内科 精神科 リハビリテーション科 歯科	
	(診療科数)	(26)	(24)	(5)	
病床数 (条例)	一般	226	255	-	1,784
	結核	3	6	4	13
	精神	45	38	246	334
	感染	3	3	-	18
	計	277	302	250	2,149
職員数 (定数)	医師	46	45	9	405
	看護部門	197	198	100	1,854
	その他	75	72	39	662
	計	318	315	148	2,921
附属診療所数(稼働数)		1(1)	5(4)	-	19(16)
基準施設承認	入院基本科の看護体制	(一般)232床・(精神)45床	(一般)264床・(精神)38床	(精神)250床	
	基準給食	昭和47年5月15日	昭和51年7月29日	昭和61年3月1日	
	基準寝具	昭和47年5月15日	昭和51年7月29日	昭和61年3月1日	
	運動療法	昭和60年10月	昭和60年10月1日	-	
	作業療法	-	-	平成6年10月3日	
総合病院承認		昭和59年5月1日	昭和60年2月1日	-	
救急告示施設		昭和52年3月10日	昭和59年7月3日	-	
人工透析		昭和60年8月	平成4年4月1日	-	
人間ドック		-	-	-	
建物	構造	RC造6階	RC造5階	RC造3階	
	延床面積	20,409㎡	23,258㎡	10,259㎡	
敷地面積		23,040㎡	39,769㎡	22,689㎡	

(注) 職員数の計には、附属診療所の定数(医師16人、看護師16人、計32人)は含まない。

5. 職員数（病院事業局全体）

職種		定数 (令和2年4月1日)	実働数(令和2年5月1日)			合計
			常勤職員	会計年度任用職員	委託(派遣)	
医師	医師	450	402	37	21	460
	(研修医)			147		147
	小計	450	402	184	21	607
看護職	看護師	1,881	1,850	182		2,032
	看護補助員	13	13	226	55	294
	小計	1,894	1,863	408	55	2,326
コメディカル職	薬剤師	67	55	2		57
	栄養士	23	22	14	25	61
	調理士	13	14	1	130	145
	診療放射線技師	87	87	5		92
	臨床検査技師	123	123	11		134
	視能訓練士	5	4			4
	臨床工学技士	45	44			44
	理学療法士	55	53			53
	作業療法士	28	26			26
	言語聴覚士	19	17	2		19
	病院社会福祉	5	5	11	5	21
	病院精神保健福祉	8	8	1	1	10
	病院心理	7	6	2	1	9
	小計	485	464	49	162	675
事務職等	事務	186	183	232	273	688
	施設管理技士	15	15		47	62
	小計	201	198	232	320	750
その他定数では 定めていない職	(守衛)				67	67
	(運転士)				6	6
	(電話交換士)				15	15
	(洗たく員)				7	7
	(保清員)				159	159
	(電気技師)				4	4
	(システムエンジニア)			1	26	27
	(保育士)			9		9
	(歯科衛生士)			28		28
	(助手)			37	7	44
	(診療情報管理士)			9	14	23
	(医師クラーク)			127	5	132
	(看護クラーク)			49	25	74
	小計			260	335	595
合計	3,030	2,927	1,133	893	4,953	

6. 収益的収支決算

注1：端数処理のため、表の計算は各勘定科目の数値の合計とは一致しない場合がある。
注2：平成26年度以降は改正後の地方公営企業会計基準を適用している。

(1) 病院事業局全体

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
1 病院事業収益	46,013,790	49,550,016	47,141,428	48,588,530	52,000,593	53,106,858	53,165,739	54,090,300	55,973,006	59,153,990
1-1 医療収益	40,449,746	42,055,328	42,410,550	43,404,319	44,251,033	45,548,547	46,117,158	46,327,955	48,050,478	50,177,505
1-1-1 入院収益	30,088,667	31,679,522	31,731,084	32,669,945	33,590,410	34,197,800	34,409,930	34,583,167	35,294,941	36,534,509
1-1-2 外来収益	8,134,848	8,090,291	8,305,304	8,499,947	8,747,575	8,417,119	9,700,369	9,750,934	10,180,356	11,254,098
1-1-3 診療所収益	570,332	591,830	585,471	597,687	585,319	558,692	520,328	535,924	523,210	493,729
1-1-4 その他医療収益	1,655,898	1,693,685	1,788,890	1,416,740	1,327,729	1,374,937	1,496,531	1,457,930	2,061,970	1,895,168
1-1-5 (他会計負担金)	1,234,908	1,190,382	1,211,052	825,567	706,557	744,450	866,718	847,195	1,449,915	1,277,654
1-2 医療外収益	9,486,203	6,749,831	4,632,156	5,061,617	7,325,039	7,341,532	6,940,847	7,032,846	7,695,530	6,756,444
1-2-1 受取利息配当金	11,010	21,143	6,180	3,450	7,637	5,444	165	0	0	0
1-2-2 他会計補助金	1,657,397	3,166,554	1,875,138	1,879,012	2,070,641	2,070,727	1,759,606	1,728,237	1,968,826	2,427,278
1-2-3 国庫補助金	659,346	826,241	435,421	425,544	265,736	229,841	175,824	165,129	265,530	245,457
1-2-4 負担金交付金	2,589,223	2,165,146	1,763,539	2,121,002	1,976,880	1,987,630	2,170,888	2,476,988	2,811,789	3,209,206
1-2-5 長期前受金戻入	0	0	0	0	2,352,935	2,326,004	2,074,151	1,918,419	1,898,515	2,130,409
1-2-6 その他医療外収益	569,226	570,748	551,878	632,609	651,410	721,885	760,213	744,072	750,870	744,094
1-3 特別利益	77,841	744,857	98,722	122,594	424,521	216,779	107,735	689,498	137,999	220,041
2 病院事業費用	44,277,444	46,043,241	45,961,577	48,839,457	53,998,815	53,246,421	54,041,709	57,738,276	56,451,251	58,779,670
2-1 医療費用	42,460,764	44,363,469	44,266,953	45,975,291	48,972,822	50,988,773	51,796,088	54,059,461	54,144,389	56,066,333
2-1-1 給与費	25,772,253	27,054,446	27,367,885	27,589,392	29,410,157	30,453,875	30,977,324	33,159,358	33,085,868	33,362,538
2-1-2 材料費	8,739,135	9,274,172	8,821,881	9,352,513	9,336,178	10,006,894	10,219,264	10,011,704	10,057,633	11,107,994
2-1-3 経費	5,483,355	5,715,158	6,075,597	6,732,630	6,859,095	7,175,626	7,325,642	7,650,490	8,177,900	8,292,138
2-1-4 減価償却費	2,271,774	2,142,125	1,743,567	1,968,051	2,995,671	3,084,080	2,925,659	2,982,294	2,509,994	2,895,011
2-1-5 資産減耗費	61,456	31,253	93,361	150,242	187,067	34,758	80,811	42,702	67,386	152,252
2-1-6 研究研修費	132,790	146,315	164,863	182,463	184,653	233,740	247,386	212,923	245,608	256,400
2-2 医療外費用	1,649,389	1,492,123	1,514,155	1,608,532	2,118,693	2,084,230	2,041,875	2,046,695	2,070,805	2,433,149
2-2-1 支払利息	726,807	678,660	652,731	638,784	583,329	547,424	515,119	483,689	482,009	459,302
2-2-2 長期前払消費税勘定償却	146,357	73,221	76,533	105,008	109,396	119,649	123,489	146,288	141,950	174,716
2-2-3 雑損失	776,224	740,241	784,891	864,740	1,425,968	1,417,157	1,403,268	1,416,718	1,446,845	1,799,130
2-3 特別損失	167,291	187,648	180,470	1,255,634	2,907,300	173,418	243,746	1,632,120	236,057	280,188
2-4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 純損益	1,736,346	3,506,775	1,179,850	▲250,927	▲1,998,222	▲139,563	▲875,970	▲3,687,976	▲478,244	374,320
3-1 一般会計繰入金	5,491,528	6,522,082	4,849,729	4,825,881	4,753,878	4,802,807	4,787,212	5,052,420	6,230,530	6,914,138
經常損益〔純損益-(特別利益-特別損失)〕	1,825,796	2,949,566	1,261,598	882,113	484,557	▲182,924	▲739,956	▲2,745,355	▲459,186	434,467

(2) 北部病院

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
1 病院事業収益	5,671,277	5,689,787	5,431,866	5,779,056	6,048,641	6,207,331	6,235,658	6,410,208	6,578,339	6,741,855
1-1 医療収益	5,173,745	5,180,483	5,103,890	5,227,013	5,204,401	5,369,395	5,503,506	5,555,186	5,796,237	5,934,017
1-1-1 入院収益	3,703,077	3,785,278	3,692,829	3,740,030	3,812,879	3,868,015	3,956,569	4,087,352	4,399,103	4,416,593
1-1-2 外来収益	1,249,951	1,122,092	1,150,006	1,212,601	1,141,853	1,248,030	1,304,548	1,218,779	1,100,735	1,176,957
1-1-3 診療所収益	105,993	111,518	110,444	113,758	114,205	102,328	93,905	97,555	87,539	88,333
1-1-4 その他医療収益	114,723	161,595	150,411	160,624	135,464	150,422	148,485	151,479	208,859	252,132
1-1-5 (他会計負担金)	75,403	102,922	98,889	110,718	86,672	93,523	88,041	84,293	137,309	173,853
1-2 医療外収益	495,894	464,327	326,453	544,518	727,922	807,475	713,564	760,061	765,731	797,515
1-2-1 受取利息配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-2-2 他会計補助金	155,231	140,489	208,275	268,378	233,277	253,471	269,990	256,904	291,800	283,244
1-2-3 国庫補助金	75,786	85,849	31,473	30,432	21,586	19,865	19,006	21,013	32,045	27,386
1-2-4 負担金交付金	215,278	175,272	35,245	201,544	208,719	248,183	163,380	243,894	235,513	276,074
1-2-5 長期前受金戻入	0	0	0	0	227,773	228,420	198,268	172,427	154,916	159,052
1-2-6 その他医療外収益	49,399	62,717	51,460	44,164	36,557	57,536	62,921	65,822	51,356	51,758
1-3 特別利益	1,838	44,977	1,723	7,525	116,318	30,461	18,588	94,982	16,372	10,324
2 病院事業費用	5,451,875	5,557,153	5,571,516	5,578,227	6,202,396	5,982,612	6,094,014	6,803,869	6,633,074	6,658,024
2-1 医療費用	5,268,663	5,380,234	5,398,291	5,397,370	5,664,101	5,792,766	5,890,180	6,436,264	6,433,056	6,443,923
2-1-1 給与費	3,250,311	3,491,835	3,478,775	3,441,931	3,579,549	3,686,802	3,791,850	4,348,805	4,370,310	4,304,357
2-1-2 材料費	1,157,301	1,016,871	973,344	1,015,887	937,934	1,028,574	1,061,297	1,004,596	993,065	997,968
2-1-3 経費	726,260	725,607	803,409	808,986	764,833	765,377	768,098	841,928	859,057	911,492
2-1-4 減価償却費	115,562	118,972	115,527	102,769	255,473	255,945	235,734	212,732	192,890	196,867
2-1-5 資産減耗費	5,561	7,886	8,191	7,525	104,789	10,962	10,884	7,545	7,615	11,262
2-1-6 研究研修費	13,669	19,063	19,045	20,272	21,523	25,125	22,318	20,656	20,119	21,975
2-2 医療外費用	175,129	157,869	150,952	147,230	177,784	179,395	178,577	176,393	171,012	190,802
2-2-1 支払利息	71,209	65,299	58,519	52,405	33,223	29,493	25,023	20,392	15,656	10,808
2-2-2 長期前払消費税勘定償却	8,591	5,313	2,683	2,585	3,203	3,875	4,198	4,705	4,860	5,167
2-2-3 雑損失	95,329	87,257	89,749	92,240	141,358	146,027	149,356	151,296	150,496	174,827
2-3 特別損失	8,082	19,050	22,273	33,627	360,511	20,432	25,257	191,213	29,006	23,289
2-4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 純損益	219,402	132,633	▲139,650	200,831	▲153,755	214,719	141,844	▲393,661	▲54,735	83,831
3-1 一般会計繰入金	445,912	418,683	342,409	580,640	528,666	595,177	521,411	585,091	664,722	732,971
經常損益〔純損益-(特別利益-特別損失)〕	225,647	106,706	▲118,101	226,933	80,436	204,689	148,314	▲297,430	▲42,100	96,806

(3) 中部病院

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
1 病院事業収益	13,693,446	14,609,283	14,892,859	15,213,858	16,302,750	16,900,814	17,072,509	17,330,539	17,400,263	18,849,283
1-1 医療収益	12,697,913	13,512,717	13,894,626	14,214,136	14,542,025	15,155,903	15,531,476	15,608,535	15,735,858	16,838,849
1-1-1 入院収益	9,908,910	10,521,259	10,791,699	11,152,308	11,374,163	11,693,091	11,899,455	11,949,790	11,635,260	12,178,051
1-1-2 外来収益	2,353,381	2,396,137	2,523,609	2,645,283	2,771,202	3,051,431	3,181,257	3,200,031	3,427,642	3,933,132
1-1-3 診療所収益	28,650	27,377	25,712	28,750	27,873	24,503	23,722	24,808	24,374	24,030
1-1-4 その他医療収益	406,972	567,945	553,607	387,795	368,787	386,878	427,042	433,906	648,582	704,635
1-1-5 (他会計負担金)	277,430	415,949	364,984	198,513	173,067	179,505	225,636	241,518	463,645	518,457
1-2 医療外収益	992,594	993,764	997,147	997,660	1,707,281	1,709,307	1,514,820	1,512,208	1,589,177	1,979,088
1-2-1 受取利息配当金	713	950	986	440	1,111	1,923	0	0	0	0
1-2-2 他会計補助金	321,134	315,480	370,958	286,563	373,994	354,068	271,066	234,163	258,009	451,416
1-2-3 国庫補助金	215,353	275,135	158,552	153,632	89,667	74,632	42,265	39,765	63,408	60,927
1-2-4 負担金交付金	151,307	143,909	182,966	229,332	232,148	232,020	213,561	298,069	373,489	684,001
1-2-5 長期前受金戻入	0	0	0	0	697,277	698,660	636,405	576,223	508,538	399,133
1-2-6 その他医療外収益	304,087	258,290	285,685	325,639	313,084	348,003	351,523	363,987	385,733	383,611
1-3 特別利益	2,939	102,801	1,086	1,916	53,444	35,604	26,212	209,796	75,228	30,346
2 病院事業費用	12,987,389	13,949,920	14,132,153	14,699,179	16,846,994	16,853,879	17,306,200	18,460,611	17,446,720	18,257,534
2-1 医療費用	12,511,454	13,496,225	13,591,986	14,202,494	15,339,018	16,174,638	16,620,769	17,349,660	16,774,294	17,432,626
2-1-1 給与費	7,361,180	7,893,073	8,130,758	8,345,565	8,920,965	9,180,959	9,229,630	9,822,613	9,685,095	9,831,425
2-1-2 材料費	2,878,882	3,276,894	3,003,918	3,144,421	3,264,429	3,541,319	3,740,708	3,764,369	3,544,497	4,232,497
2-1-3 経費	1,624,863	1,698,643	1,754,493	1,984,963	2,077,599	2,325,930	2,612,881	2,672,488	2,704,144	2,649,232
2-1-4 減価償却費	582,129	574,231	611,120	649,489	987,198	1,035,496	951,639	1,008,156	723,052	605,840
2-1-5 資産減耗費	11,126	5,816	34,197	8,370	20,520	8,202	11,702	10,951	13,552	23,882
2-1-6 研究開発費	53,274	47,567	57,509	69,676	68,307	82,732	74,008	71,104	103,955	92,750
2-2 医療外費用	434,828	434,809	477,619	435,533	636,750	661,135	657,049	668,856	646,723	785,714
2-2-1 支払利息	177,853	168,859	159,757	149,395	140,790	131,832	121,318	111,525	101,213	92,423
2-2-2 長期前払消費税勘定償却	28,717	28,483	34,372	36,745	38,927	42,080	43,058	54,589	51,845	49,293
2-2-3 雑損失	228,258	237,467	283,490	249,383	457,033	487,223	492,672	502,742	493,665	643,997
2-3 特別損失	41,107	18,886	62,548	60,152	87,126	18,106	28,382	442,076	25,702	36,184
2-4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 雑損益	706,057	659,363	760,706	515,479	▲544,246	46,935	▲233,691	▲1,130,073	▲46,457	591,750
3-1 一般会計繰入金	749,871	875,338	918,908	716,408	779,209	765,593	710,263	773,750	1,095,143	1,653,874
經常損益〔雑損益-(特別利益-特別損失)〕	744,225	575,448	822,166	573,715	273,536	29,437	▲231,521	▲897,793	▲95,982	597,597

(4) 南部医療センター・こども医療センター

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
1 病院事業収益	14,051,796	14,606,113	14,353,924	14,441,087	15,282,400	15,364,176	15,297,316	15,264,289	16,999,077	17,285,652
1-1 医療収益	12,300,618	12,814,158	12,928,813	12,982,598	13,229,868	13,514,553	13,608,502	13,455,244	14,909,476	15,219,510
1-1-1 入院収益	9,151,949	9,731,067	9,768,548	10,139,700	10,361,348	10,632,968	10,660,082	10,481,019	11,396,773	11,821,802
1-1-2 外来収益	2,046,089	2,159,701	2,217,957	2,151,145	2,245,050	2,292,366	2,311,656	2,411,173	2,684,882	2,956,794
1-1-3 診療所収益	229,392	232,969	234,389	248,232	244,487	237,096	223,685	221,722	222,227	211,420
1-1-4 その他医療収益	871,188	690,422	707,920	443,522	378,983	352,122	413,078	341,330	625,594	229,494
1-1-5 (他会計負担金)	784,270	578,898	591,056	315,125	246,998	245,405	303,564	240,226	518,850	118,406
1-2 医療外収益	1,748,328	1,708,144	1,384,720	1,390,974	2,024,953	1,825,478	1,666,893	1,671,340	2,029,633	1,987,606
1-2-1 受取利息配当金	829	2,453	1,455	86	0	0	0	0	0	0
1-2-2 他会計補助金	308,064	309,850	373,683	449,808	545,996	523,171	261,274	245,108	431,343	444,514
1-2-3 国庫補助金	234,075	267,482	191,261	198,239	119,331	103,046	82,082	70,097	126,386	119,571
1-2-4 負担金交付金	1,041,190	928,552	651,394	582,184	411,454	335,000	509,455	630,647	649,549	593,082
1-2-5 長期前受金戻入	0	0	0	0	723,158	621,197	553,100	513,188	621,849	639,600
1-2-6 その他医療外収益	164,170	199,806	166,928	160,657	225,014	243,063	260,982	212,290	200,506	190,860
1-3 特別利益	2,850	83,811	40,390	67,514	27,579	24,146	21,921	137,705	59,968	78,536
2 病院事業費用	13,522,812	14,150,182	13,910,793	14,080,352	15,642,910	15,549,183	15,616,554	16,419,763	16,261,422	16,943,627
2-1 医療費用	12,784,380	13,441,878	13,251,386	13,369,945	14,199,963	14,763,320	14,864,280	15,249,631	15,531,023	16,102,986
2-1-1 給与費	7,160,021	7,584,011	7,716,152	7,602,019	8,315,178	8,604,246	8,891,596	9,300,438	9,298,625	9,633,708
2-1-2 材料費	2,741,849	2,955,653	2,915,103	3,063,780	2,993,816	3,188,043	3,178,082	3,007,189	3,237,763	3,477,890
2-1-3 経費	1,572,607	1,690,690	1,794,745	1,933,448	2,042,240	2,091,910	1,919,938	2,032,195	2,112,672	2,117,269
2-1-4 減価償却費	1,261,980	1,184,086	760,165	625,262	794,826	809,772	780,196	842,679	809,353	788,084
2-1-5 資産減耗費	14,861	5,371	21,129	105,213	11,078	8,334	29,789	17,659	27,834	39,529
2-1-6 研究開発費	33,062	42,066	44,092	40,203	42,825	61,014	64,888	49,473	44,776	46,567
2-2 医療外費用	691,351	605,410	598,444	624,991	785,183	757,275	728,392	710,552	698,965	779,057
2-2-1 支払利息	373,814	350,180	333,501	316,851	297,113	278,510	259,501	241,105	225,289	211,315
2-2-2 長期前払消費税勘定償却	81,781	30,346	31,187	36,639	37,414	41,534	40,986	49,748	44,203	46,930
2-2-3 雑損失	235,756	224,892	233,746	271,501	450,656	437,231	427,904	419,699	427,473	520,812
2-3 特別損失	47,082	102,894	60,963	65,416	657,764	28,589	23,873	459,579	33,435	61,604
2-4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 雑損益	528,984	455,931	443,130	380,734	▲360,510	▲185,007	▲319,238	▲1,155,474	737,654	342,025
3-1 一般会計繰入金	2,133,524	1,817,300	1,616,133	1,347,117	1,204,448	1,103,576	1,074,293	1,115,981	1,599,742	1,155,982
經常損益〔雑損益-(特別利益-特別損失)〕	573,215	475,014	463,703	378,636	289,675	▲180,564	▲317,287	▲833,800	711,122	325,092

(5) 宮古病院

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
1 病院事業収益	5,063,496	5,097,320	5,125,274	5,741,829	6,587,095	6,559,702	6,405,276	6,787,237	6,817,386	6,571,720
1-1 医療収益	4,543,848	4,613,899	4,551,549	4,958,759	5,246,445	5,313,167	5,165,113	5,401,670	5,476,206	5,408,696
1-1-1 入院収益	3,325,787	3,337,124	3,265,476	3,606,374	3,780,188	3,756,180	3,536,773	3,773,195	3,721,881	3,611,129
1-1-2 外来収益	1,011,786	1,074,582	1,062,130	1,106,688	1,209,672	1,267,415	1,362,613	1,335,876	1,408,040	1,426,774
1-1-3 診療所収益	68,124	65,902	66,167	69,885	63,090	62,349	57,662	62,050	61,324	51,444
1-1-4 その他医療収益	137,952	136,291	157,776	175,812	193,495	207,222	208,064	230,549	284,961	319,349
1-1-5 (他会計負担金)	78,261	71,592	97,588	98,146	97,590	98,564	101,942	122,607	178,189	232,656
1-2 医療外収益	519,151	432,518	571,113	775,747	1,150,218	1,222,522	1,237,342	1,266,404	1,308,666	1,146,656
1-2-1 受取利息配当金	356	1,248	73	525	214	0	89	0	0	0
1-2-2 他会計補助金	136,602	123,108	374,606	329,343	361,544	363,435	417,506	397,401	384,304	402,526
1-2-3 国庫補助金	49,667	61,405	19,630	19,361	18,570	17,017	16,893	18,135	24,886	20,077
1-2-4 負担金交付金	320,913	235,817	164,588	384,822	307,614	384,048	347,040	400,416	522,108	361,801
1-2-5 長期前受金戻入	0	0	0	0	420,413	414,061	409,181	393,672	322,944	312,017
1-2-6 その他医療外収益	11,614	10,941	12,217	41,866	41,863	43,953	46,633	56,780	54,424	50,235
1-3 特別利益	697	50,903	2,612	7,323	190,432	24,014	2,821	119,163	32,514	16,388
2 病院事業費用	4,836,226	4,911,046	4,974,880	6,987,159	6,689,825	6,410,822	6,432,875	6,896,203	6,679,321	6,739,543
2-1 医療費用	4,665,771	4,782,931	4,830,864	5,717,246	5,949,355	6,112,157	6,176,648	6,432,844	6,434,844	6,431,980
2-1-1 給与費	3,015,962	3,137,837	3,111,422	3,277,863	3,356,993	3,533,612	3,595,396	3,825,845	3,885,694	3,776,277
2-1-2 材料費	689,774	893,838	858,152	1,029,929	1,076,553	1,079,588	1,052,684	1,078,674	1,110,134	1,081,698
2-1-3 経費	609,505	605,700	711,947	931,886	886,823	867,660	897,333	927,711	945,464	1,108,307
2-1-4 減価償却費	131,365	126,112	119,330	458,187	605,108	603,565	598,787	575,460	463,921	369,506
2-1-5 資産減耗費	6,168	5,916	14,903	2,488	3,061	3,077	4,210	2,553	2,699	69,073
2-1-6 研究開発費	12,998	13,529	15,111	17,893	20,819	24,653	28,238	21,401	26,932	27,119
2-2 医療外費用	119,707	113,468	130,341	202,626	254,505	252,027	245,101	248,957	237,054	281,970
2-2-1 支払利息	41,758	36,726	49,773	78,293	74,809	72,775	70,791	68,679	66,490	63,658
2-2-2 長期前払消費税勘定償却	1,307	3,427	3,171	23,854	23,919	23,999	23,846	23,580	11,822	12,312
2-2-3 雑損失	72,642	73,315	77,397	102,479	155,781	155,253	150,464	156,498	158,742	206,000
2-3 特別損失	54,748	14,647	13,675	1,067,287	485,765	46,639	11,125	214,603	6,423	25,593
2-4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 繰越金	227,270	186,274	150,393	▲1,245,332	▲102,530	148,880	▲27,599	▲108,967	139,065	▲167,823
3-1 一般会計繰入金	535,776	430,517	636,782	812,313	766,748	846,047	866,488	920,424	1,084,601	996,983
経常損益 [繰越金-(特別利益-特別損失)]	281,322	150,018	161,456	▲185,368	192,803	171,505	▲19,294	▲13,527	112,974	▲158,598

(6) 八重山病院

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
1 病院事業収益	4,680,539	4,891,972	4,966,629	5,122,048	5,514,832	5,871,461	5,788,579	5,855,841	5,836,411	7,087,157
1-1 医療収益	4,143,411	4,298,840	4,282,857	4,366,979	4,432,536	4,649,995	4,733,905	4,743,486	4,666,764	5,359,110
1-1-1 入院収益	2,791,475	3,092,938	3,043,878	3,062,361	3,098,811	3,154,717	3,197,415	3,147,838	3,057,609	3,484,949
1-1-2 外来収益	1,110,944	934,721	919,742	944,336	972,071	1,129,770	1,155,208	1,192,816	1,201,419	1,179,284
1-1-3 診療所収益	138,173	154,064	148,760	137,062	135,664	131,816	121,354	129,789	127,746	118,499
1-1-4 その他医療収益	102,818	117,118	180,476	222,820	225,990	237,691	259,927	273,043	279,990	376,378
1-1-5 (他会計負担金)	19,544	21,021	58,535	103,063	102,230	127,453	147,535	158,551	151,922	234,482
1-2 医療外収益	537,128	497,008	683,772	755,069	1,076,453	1,142,147	1,050,674	1,033,321	1,169,647	1,703,660
1-2-1 受取利息配当金	1	0	0	0	192	0	0	0	0	0
1-2-2 他会計補助金	129,750	127,191	444,807	406,600	428,428	442,770	385,752	423,792	402,956	417,066
1-2-3 国庫補助金	78,094	106,293	36,505	238,800	16,572	15,281	15,578	16,119	18,750	17,496
1-2-4 負担金交付金	306,895	245,370	179,801	282,775	385,190	381,241	408,480	382,493	471,530	651,405
1-2-5 長期前受金戻入	0	0	0	0	229,125	289,736	220,830	203,797	232,256	568,706
1-2-6 その他医療外収益	17,102	18,185	16,582	39,811	16,946	13,119	20,213	27,120	38,181	48,984
1-3 特別利益	5,287	96,123	5,097	2,003	5,843	79,319	3,820	79,034	5,974	24,387
2 病院事業費用	4,894,506	4,789,082	4,709,907	4,814,404	5,537,843	5,497,088	5,595,372	6,086,515	6,430,536	7,199,287
2-1 医療費用	4,557,188	4,655,011	4,591,263	4,653,098	5,009,413	5,278,246	5,305,015	5,685,360	6,061,579	6,763,681
2-1-1 給与費	2,976,672	3,017,289	3,030,385	3,002,182	3,194,287	3,318,753	3,323,111	3,670,891	3,659,371	3,680,466
2-1-2 材料費	785,842	836,864	775,046	793,998	775,181	870,070	892,605	893,205	930,578	1,061,090
2-1-3 経費	623,365	664,602	664,673	734,785	736,686	760,753	772,606	822,348	1,183,301	1,121,590
2-1-4 減価償却費	134,114	114,600	95,489	91,394	273,162	302,036	282,346	266,908	249,403	869,655
2-1-5 資産減耗費	23,649	6,101	10,613	152,339	14,317	3,728	3,825	3,813	14,972	4,151
2-1-6 研究開発費	13,645	15,555	15,057	15,500	15,780	22,905	30,522	28,196	23,953	26,729
2-2 医療外費用	121,956	112,556	105,523	140,261	147,371	169,753	168,078	178,124	253,303	329,806
2-2-1 支払利息	37,934	35,153	31,828	28,719	24,830	23,565	28,457	32,945	65,695	74,406
2-2-2 長期前払消費税勘定償却	4,547	4,333	3,913	4,000	4,659	7,174	10,341	12,553	28,076	59,774
2-2-3 雑損失	79,476	73,070	69,782	107,542	117,882	139,014	129,281	132,825	159,532	185,625
2-3 特別損失	15,362	21,515	12,121	21,045	381,059	49,089	122,278	223,031	115,654	96,810
2-4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 繰越金	▲13,967	102,890	257,722	307,645	▲23,011	374,373	193,206	▲230,674	▲594,125	▲103,141
3-1 一般会計繰入金	456,189	393,572	674,143	792,436	915,848	951,464	941,767	944,836	1,026,408	1,302,953
経常損益 [繰越金-(特別利益-特別損失)]	▲3,891	26,282	264,746	326,667	352,205	344,143	311,665	▲86,677	▲484,444	▲30,717

(7) 精和病院

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
1 病院事業収益	2,222,697	2,177,609	2,292,074	2,193,806	2,179,463	2,119,199	2,251,339	2,269,619	2,182,355	2,194,140
1-1 医療収益	1,590,378	1,635,190	1,638,996	1,654,828	1,595,749	1,545,524	1,574,648	1,563,855	1,475,937	1,416,323
1-1-1 入院収益	1,207,468	1,211,856	1,168,654	1,188,772	1,163,021	1,092,828	1,159,634	1,143,973	1,084,315	1,021,984
1-1-2 外来収益	360,698	403,059	431,661	439,594	407,727	412,106	385,087	392,259	377,637	381,157
1-1-3 診療所収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-1-4 その他医療収益	22,212	20,275	38,481	26,162	25,001	40,590	29,927	27,622	13,985	13,181
1-1-5 (他会計負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-2 医療外収益	631,282	528,402	651,922	537,432	580,678	572,418	674,491	684,946	704,564	777,373
1-2-1 受取利息配当金	297	252	60	115	44	0	0	0	0	0
1-2-2 他会計補助金	75,109	59,783	83,537	93,438	87,368	84,465	83,352	78,081	79,388	77,020
1-2-3 国庫補助金	777	30,076	0	0	0	0	0	0	55	0
1-2-4 負担金交付金	553,180	435,782	557,953	439,433	430,970	407,138	528,890	540,930	558,465	642,863
1-2-5 長期前受金戻入	0	0	0	0	54,370	73,828	56,115	58,842	57,753	49,830
1-2-6 その他医療外収益	1,919	2,509	10,372	4,446	7,826	7,186	6,334	7,093	8,903	7,660
1-3 特別利益	1,036	14,017	1,157	1,546	3,036	1,257	2,201	20,818	1,855	444
2 病院事業費用	2,236,048	2,203,160	2,182,719	2,165,959	2,375,245	2,354,237	2,350,274	2,435,956	2,327,504	2,252,091
2-1 医療費用	2,186,749	2,155,680	2,135,740	2,124,735	2,223,680	2,295,617	2,295,655	2,306,784	2,275,983	2,198,944
2-1-1 給与費	1,682,658	1,634,894	1,605,738	1,583,582	1,634,487	1,719,896	1,725,427	1,751,593	1,716,585	1,638,829
2-1-2 材料費	285,486	284,052	296,318	305,498	288,266	299,099	293,888	283,673	251,596	256,910
2-1-3 経費	167,897	178,239	183,801	178,227	182,322	193,390	193,928	211,988	232,029	227,662
2-1-4 減価償却費	46,625	44,123	41,935	40,920	79,906	76,830	76,323	74,925	70,921	65,058
2-1-5 資産減耗費	92	163	1,230	11,407	33,302	45,500	400	181	714	2,984
2-1-6 研究開発費	3,990	4,109	6,718	5,101	5,397	5,947	5,688	4,814	4,138	6,500
2-2 医療外費用	48,397	47,178	44,155	40,699	52,006	53,016	51,127	50,253	49,183	51,932
2-2-1 支払利息	23,427	21,776	18,709	14,502	11,973	10,674	9,478	8,322	7,172	6,225
2-2-2 長期前払消費税勘定償却	1,402	1,317	1,197	1,185	1,274	941	1,013	1,066	1,089	1,194
2-2-3 雑損失	23,569	24,085	24,249	25,012	38,759	41,401	40,635	40,866	40,922	44,513
2-3 特別損失	902	302	2,824	525	99,559	5,604	3,491	78,919	2,337	1,215
2-4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 雑損益	▲13,351	▲25,551	109,355	27,847	▲195,793	▲235,038	▲86,934	▲166,337	▲145,148	▲57,951
3-1 一般会計繰入金	628,288	495,565	641,490	532,871	518,338	491,603	612,042	619,011	637,853	719,883
經常損益〔雑損益-(特別利益-特別損失)〕	▲13,486	▲39,246	111,022	26,826	▲99,260	▲230,691	▲97,644	▲108,236	▲144,655	▲57,180

(8) 本庁

科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
1 病院事業収益	630,539	2,477,933	78,802	97,046	85,412	84,175	115,062	132,567	159,175	424,183
1-1 医療収益	32	40	20	5	9	11	8	0	0	0
1-1-1 入院収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-1-2 外来収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-1-3 診療所収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-1-4 その他医療収益	32	40	20	5	9	11	8	0	0	0
1-1-5 (他会計負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-2 医療外収益	597,312	2,125,667	32,126	62,274	57,534	62,186	82,882	104,566	134,085	364,546
1-2-1 受取利息配当金	8,814	16,240	3,607	2,284	6,076	3,513	76	0	0	0
1-2-2 他会計補助金	531,508	2,090,663	19,272	42,882	40,034	49,347	70,666	92,788	120,925	351,492
1-2-3 国庫補助金	5,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-2-4 負担金交付金	460	444	592	912	585	0	282	539	1,135	0
1-2-5 長期前受金戻入	0	0	0	0	819	301	252	259	260	2,088
1-2-6 その他医療外収益	20,936	18,321	8,555	16,196	10,020	9,025	11,806	10,980	11,765	10,986
1-3 特別利益	63,195	352,226	46,656	34,767	27,869	21,978	32,172	28,001	25,090	59,537
2 病院事業費用	548,588	482,688	480,809	535,177	703,802	588,599	646,420	635,358	673,674	738,555
2-1 医療費用	486,560	451,511	467,422	510,403	587,292	572,010	603,531	599,098	633,610	689,212
2-1-1 給与費	325,449	295,408	294,654	336,250	408,698	409,607	420,315	439,174	470,188	494,476
2-1-2 材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-1-3 経費	158,859	151,678	162,539	160,335	168,592	150,605	160,958	142,212	141,233	158,585
2-1-4 減価償却費	0	0	0	0	0	434	434	434	455	21
2-1-5 資産減耗費	0	0	3,098	0	0	0	0	0	0	1,389
2-1-6 研究開発費	2,252	4,425	7,131	13,818	10,002	11,364	21,923	17,278	21,734	34,760
2-2 医療外費用	62,021	20,632	7,121	17,192	65,094	11,629	13,551	13,561	16,565	13,888
2-2-1 支払利息	813	667	643	619	595	574	549	522	494	466
2-2-2 長期前払消費税勘定償却	20,012	0	0	0	0	46	46	46	55	46
2-2-3 雑損失	41,195	20,166	6,477	16,573	64,499	11,008	12,956	12,992	16,016	13,356
2-3 特別損失	8	10,354	6,066	7,582	51,416	4,960	29,338	22,699	23,499	35,474
2-4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 雑損益	81,951	1,995,235	▲401,807	▲438,130	▲618,388	▲504,424	▲531,358	▲502,791	▲514,499	▲314,372
3-1 一般会計繰入金	531,988	2,091,107	19,864	43,794	40,619	49,347	70,948	93,327	122,060	351,492
經常損益〔雑損益-(特別利益-特別損失)〕	18,764	1,653,363	▲442,397	▲465,315	▲594,841	▲521,443	▲534,191	▲508,093	▲516,090	▲338,535

第2. 沖縄県立病院経営計画

1. 計画の意義

沖縄県病院事業局（以下、「病院事業局」という。）では、これまでに4次にわたる「沖縄県病院事業経営健全化計画（昭和57年度～平成19年度）」や「県立病院経営再建計画（平成21年度～平成23年度）」及び「県立病院経営安定化計画（平成24年度～平成28年度）」を策定し、同計画に基づき、経営改善に取り組んできたところである。

また、「県立病院経営安定化計画」の期間中には、消費税率の引き上げや会計制度の見直し等による外部環境の変動など、県立病院の経営に大きな影響を与える要因が生じている。

このようなことから、病院事業局では、さらなる経営の安定化や県立病院の改革に向けて、これまでの「県立病院経営再建計画」や「県立病院経営安定化計画」における財務面の指標等に加えて、県立病院の役割の明確化や、役割を果たしていくための取組等を明記した計画を策定するものである。

2. 計画の位置づけ

本計画は、「県立病院経営安定化計画」に続く、新たな経営計画に位置付けるとともに、「新公立病院改革ガイドライン」に基づく「新公立病院改革プラン」にも位置付けるものとする。

3. 計画の目標

本計画においては、「経常収支の黒字確保」、「投資資金の確保」、「手元流動性の確保」を経営の基本目標とする。併せて、県立病院の役割を果たしていくための取組を実施することとする。

4. 計画の進行管理

計画の推進にあたっては、病院ごとに実施計画を定めて取組を進めるとともに、取組状況については「経営改革会議」等において進行管理を行う。

その際、計画の達成状況を四半期ごとにPDCAサイクルで検証・評価し、目標管理を徹底していく。

また、外部有識者で構成される「沖縄県立病院経営評価委員会」においても評価を実施することとする。

5. 計画の期間

計画の期間は、平成29年度から平成32年度までの4年間とする。

また、医療政策に係る国及び県等の動向を注視しながら、診療報酬改定、患者動向等の変化、計画の達成状況の検証・評価及び経営状況等も踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。

6. 計画の見直しについて

計画の策定時である平成28年度に設定した経営計画の3つの目標は、計画期間の初年度である平成29年度において、いずれの目標も達成することができなかった。

平成 26 年度における地方公営企業に係る会計基準の変更に伴う退職給付引当金に係る費用負担、同年度の消費税率の引上げによる税負担、平成 27 年度における社会保険制度の変更に伴う法定福利費の費用負担という外的要因による各種の費用負担は、病院経営に大きな影響を与え、病院事業局の経常収支は平成 27 年度から赤字へ転じ、経営状況の悪化が進み始めた。

また、計画を策定した平成 28 年度においては労働基準監督署から医師のいわゆる当直勤務に係る時間外勤務手当の支給等に関する是正勧告を受け、平成 29 年度においては当該是正勧告に対応して過年度分の手当追給分を含め多額の費用を負担するなどし、給与費が増大した。これにより、平成 29 年度決算は、すべての県立病院において経常収支と純損益が赤字となった。

医業収益に対する給与費の割合が 70 パーセントを超える高い水準となっており、時間外勤務時間の縮減等による給与費の抑制が緊急に対応すべき重大な課題となっている。さらに、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げによる税負担の増、平成 32 年 4 月の地方公務員法等の改正による会計年度任用職員制度の導入に伴う給与費の負担増など、病院経営に大きく関連する外的条件の変化に伴い費用を負担することに適切に対処していかなければならない状況にある。

このように病院事業局の経営環境は、極めて厳しい状況に変化しており、計画の策定時に考慮できなかったこれらの制度改正等に伴う費用の増加等を計画に反映させ、病院事業局が病院事業を実施する上での課題を明らかにし、経営を改善させるための方向性、具体的施策及び目標を定め、経営を健全化させる新たな道筋を明らかにする必要がある。

以上のことから、病院事業局は、沖縄県立病院経営計画の見直しに関する基本方針（平成 30 年 7 月沖縄県病院事業局長決定。「見直しに関する基本方針」という。）に基づき、経営計画を見直した。

7. 目標の設定

次の目標のうち、経常収支以外の目標については、病院事業全体で達成に向けて取り組むこと、とされている。

(1) 経常収支の黒字確保

沖縄県病院事業は、平成 21 年度から平成 26 年度まで経常収支が黒字となったものの、平成 27 年度から平成 29 年度までのいずれの年度においても赤字となった。

経常収支の黒字を確保することは、医療の安定的な提供、施設・医療機器等に係る設備投資及び健全な病院経営を維持するための基本的な目標であることから、「経常収支の黒字確保」を計画の目標とする。

○経常収支

(単位：百万円)

区分	H28(実績) (2016)	H29(実績) (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)
北部病院	148	▲297	1	24	▲87	56	147
中部病院	▲232	▲898	▲201	519	▲107	246	737
センター	▲317	▲834	210	321	▲578	▲433	▲266
宮古病院	▲19	▲14	32	130	▲123	15	47
八重山病院	312	▲87	▲423	▲46	▲104	▲96	▲24
精和病院	▲98	▲108	▲194	▲204	▲271	▲105	129
本庁	▲534	▲508	▲707	▲456	▲450	▲459	▲441
事業計	▲740	▲2,745	▲1,283	286	▲1,721	▲777	328

※平成30年度以降は、平成26年度から適用された新会計基準による過去分の退職給付引当金を除いた数値目標を記載している。

経営を健全化させる上で最初に達成すべき基本目標を、「経常収支の黒字確保」としている。

本計画は計画期間を平成32年度（令和2年度）までとしているが、経営を改善する取組を実践しても、計画終了年度である平成32年度から施行される地方公務員法等の改正の影響により、同年度の給与費の負担増が大きいことから、計画期間中に経常収支を黒字化する数値目標を定めることが困難となっている。

平成32年度の給与費の負担増を克服するには、計画期間が終了した後に更に2年の期間を要することが見込まれており、病院事業全体で経常収支が黒字化する年度を「平成34年度（令和4年度）」と目標設定している。

(2) 投資資金の確保

県立病院が、地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、施設や医療機器の整備に係る設備投資が不可欠である。

投資を継続して行うためには、安定した経営基盤の構築に取り組み、十分な資金を確保する必要がある。

そのため、収益的収支に加え、設備投資に係る資本的収支も含めた収支を均衡させるための資金を確保することが重要であることから、「投資資金の確保」を計画の目標とする。

○資金収支

(単位：百万円)

区分	H28(実績) (2016)	H29(実績) (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)
3条現金収支(a)	197	▲2,502	▲1,083	366	▲444	163	1,139
4条収支(b)	▲1,770	▲2,021	▲1,352	▲892	▲1,782	▲1,776	▲1,882
資金収支(a+b)	▲1,573	▲4,523	▲2,435	▲526	▲2,226	▲1,613	▲743

※資金収支については、資本的収支（4条収支）の収支差額を収益的収支（3条現金収支）でまかなうことを目標としている。

(3) 手元流動性の確保

県立病院は、地方公営企業として運営していることから、発生する資金需要に対応するために必要な現金を確保していなければならない。

安定した病院経営のためには、手元資金について年間事業費用の2ヶ月分以上の額を確保することが望ましく、手元資金の額が1ヶ月分相当額を下回る状況になると経営に係る資金繰りに多大な影響が生じる可能性があることから、経営の安全性を考慮し、「手元流動性の確保」を常時維持する観点から、1ヶ月分以上の額を経営上必要な手元資金として常時確保することを目標とする。

○期末現金残高（退職給付引当金を含まない）

（単位：百万円）

区 分	H28(実績) (2016)	H29(実績) (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)
事業計	3,564	1,247	▲1,005	699	▲1,516	▲3,129	▲2,776
(参考)							
退職給付引当金を含めた場合	6,088	4,602	3,377	6,060	4,941	4,435	5,885
費							
2ヶ月分	8,520	9,126	9,162	9,496	10,202	9,956	9,948
用							
1ヶ月分	4,260	4,563	4,581	4,748	5,101	4,978	4,974

※平成28年度以降の費用「1か月分・2ヶ月分」は減価償却費を除く。

第3. 「県立病院ビジョン」の策定

沖縄県病院事業局では、県立病院の基本理念・基本方針のもと、県立病院としての役割を果たし、県民の健康を保つために必要な医療サービスを提供するための取り組みを日々行っている。しかし、県立病院を取り巻く様々な環境が変化している中、変化に対応し、県立病院が果たすべき役割を効果的かつ持続的に担っていくため、令和4年度から令和13年度までを目標とした中長期的な方向性を「県立病院ビジョン」として令和3年度中に取りまとめることとしている。

県立病院ビジョンの検討に当たっては、病院事業局長や各県立病院院長のほか、学識経験者、地域医療関係者、行政関係者から幅広く意見を聴取する必要があるため、これら関係者で構成する「県立病院ビジョン検討委員会」を新たに設置して検討を行うこととしている。また、委員会の下部組織として、県立病院の若手職員等で構成する作業部会を設置し、委員会資料の内容等について協議を行うこととしている。

■病院事業局の施策体系

